

おきなわICT総合戦略プロジェクト編 令和3年度PDCA

おきなわICT総合戦略 プロジェクト編									
No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	取組総括(R2実施)			プロジェクト編記載NO	担当部	担当課
				活動概要(R2)	ICT利活用における進捗状況	実施主体			
1	サイバーセキュリティ対策事業	サイバー犯罪及びサイバー攻撃を抑止するため、サイバー犯罪の事件検挙の推進、サイバー空間に氾濫する違法・有害情報の排除、インターネット利用者のマナー・モラルの向上と危険性を認識させる広報啓発活動、サイバー犯罪捜査のための資機材の整備、サイバー犯罪・サイバー攻撃対策に必要な人材の育成に取り組む。	スマートフォンやパソコンの解析を迅速に行うための解析用資機材やソフトウェアを整備 県民のICTリテラシー向上を推進するため、県警察ホームページや電子メール、SNSによる情報発信、防犯講話等を実施	順調	県	1-(1)-⑧	警察本部	生活安全部サイバー犯罪対策課、警備部警備第一課	
2	宮古島市スマートコミュニティー実証事業 (スマートエネルギーアイランド基盤構築事業)	宮古島においてIT技術を駆使し、島内の電力供給を最適化するためのシステムを構築し、実証を行う。	宮古島において、再生可能エネルギーを無駄なく最大限効率良く利用するため、エネルギーマネジメントシステムの実証	順調	県市	1-(2)-④	商工労働部	産業政策課	
3	公共交通利用環境改善事業	県民や観光客の移動利便性の向上、高齢者や障がい者などのいわゆる交通弱者の移動の確保、中南部都市圏の交通渋滞緩和、低炭素社会の実現を図ることを目的に、公共交通の利用者を増大させるための利用環境の改善を図る。	バスロケーションシステム、多言語公共交通検索システム、IC乗車券システムの構築	順調	県 交通事業者	1-(2)-⑤	企画部	交通政策課	
4	交通安全施設等整備事業	道路における交通の安全と円滑を確保するため、交通信号機の新設・改良・更新、交通管制システムの充実・高度化、管制エリアの拡大及び信号機の集中制御化、高度道路交通システム(ITS)の整備に取組、交通安全環境の整備を推進する。	交通管制システムの高度化の一環として、H26年度から高度化光ビーコンへの整備を推進していく。	順調	県	1-(2)-⑥	警察本部	交通部交通規制課	
5	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	沖縄独自の歴史文化の原点につながる琉球王国の外交文書「歴代宝案」及び交流史等に関する資料を早期に編集・刊行するとともに、収集資料および「歴代宝案」等の保存と活用のためデジタル化及びインターネット公開を行う。	琉球王国外交文書等をデジタル化し、インターネット公開する。	順調	県	1-(3)-①	教育庁	文化財課	

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	取組総括(R2実施)			プロジェクト編 記載NO	担当部	担当課
				活動概要(R2)	ICT利活用における 進捗状況	実施主体			
6	琉球政府文書等の記録保存 措置事業	琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推 進事業 ・資料のデジタル化 ・資料の修復保存措置	琉球政府文書等のデジタル化	琉球政府文書11,010簿冊のデジタ ル化を行い、劣化資料には紙力強 化など必要な修復措置を行った。 また、デジタル化した資料につい ては、書誌情報の登録及び個人情 報等保護措置を行い、21,728簿冊 をインターネットで公開した。	順調	県	1-(3)-②	総務部	総務私学 課
7	近代沖縄史料デジタル化事 業	沖縄戦で焼失した近代沖縄史料の収集・ 保存・活用を図るため、新聞資料を中心 にデジタル化及びインターネット公開を 行う。	近代沖縄史料をデジタル化し、 インターネット公開することに よる、史料の保存及び活用に資 する。	新聞記事見出しテキストデータの 校正及び検索キーワードの作成を 756面行った。	やや遅れ	県	1-(3)-⑧	教育庁	文化財課
8	沖縄空手道場のオンライン 化の推進	県内の空手道場における稽古や県外・ 海外支部との交流等のオンライン化を支 援するとともに、アプリを活用した国内 外の空手愛好家の受入に取り組む。	動画配信アプリ及び関連機材 を利用した空手道場における稽 古等のオンライン化、アプリを 利用した県外・海外空手愛好家 の受入体制の構築を行う。	コロナ禍で影響を受けている県内 道場と県外・海外支部との間の稽 古や交流等をオンライン化システ ムを活用して行うモデル事業を実 施した。 また、県内道場と国内外の空手 愛好家をマッチングさせるアプリを 制作した。	順調	県 空手関係団体	1-(3)-⑨	文化観光 スポーツ 部	空手振興 課
9	ITアイランド推進事業	職員による国内外の企業訪問や県内IT業 界の情報収集を行うとともに、国内外イ ベントへの出展、県内企業の活性化のた めのセミナー等を行う。	情報通信関連企業誘致、県内情 報通信関連企業活性化活動	経済特区等、本県の投資環境をP Rするため、令和2年度は国内外 展示会への出展を6回、国外セミ ナーの実施を1回、視察ツアーを1 回実施した。	順調	県等	2-(1)-①	商工労働 部	情報産業 振興課
10	沖縄ニアショア拠点化の促 進（アジア連携開発拠点の 形成）	県内情報通信関連企業のアジア向けビジ ネスの展開や、アジアIT企業との連携・ 協業による国内外向けビジネスの創出な ど、沖縄とアジアの双方向ビジネスの展 開を促進するため、県内企業の協業機会 の拡大や、技術・ノウハウ蓄積ととも に、ブリッジ人材の確保・育成に組み 込むことで、本県のニアショア（国内オフ ショア開発）拠点化を図る。	ニアショア拠点化	県内IT企業経営者及び在東京アジ アIT企業との間でオンライン意見交 換会を開催し、人的ネットワークを 構築した。（オンライン参加者：在京 海外企業5名、県内企業9名）	順調	県 民間	2-(1)-②	商工労働 部	情報産業 振興課
11	外国人観光客受入体制強化 事業	急速に増加する外国人観光客の受入体制 をICTを活用することにより効果的 かつ効率的に整備し、沖縄県が目指す 「世界水準の観光リゾート地」の実現に つなげる。	Webコンテンツの制作、システム 開発、民間施設等へのWi-Fi設置 支援	・おきなわ医療通訳サポートセン ターにおいて、医療機関へタブレッ ト端末を配布し、映像通訳や音声 認識翻訳を提供した。 ・多言語CCの業務効率化とCX向 上を目的に、チャットボットによる自 動応答システムの構築と有人オペ レーターとの連携システムを導入し た。	順調	県	2-(2)-①	文化観光 スポーツ 部	観光振興 課

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	取組総括(R2実施)			プロジェクト編 記載NO	担当部	担当課
				活動概要(R2)	ICT利活用における 進捗状況	実施主体			
12	観光2次交通機能強化事業	観光客の県内移動の利便性向上を図るため、大手検索サイト（グーグル等）における公共交通（路線バス、モノレール、船舶等）の乗換検索の実現や路線バスのリアルタイム運行情報表示への対応等、ICTを活用した観光2次交通の機能強化に関する取組みを行う。	公共交通機関の時刻表等のオープンデータ化及びプラットフォームの開設、大手検索サイト（Googleマップ等）における乗換検索の実現、大手検索サイトにおける路線バスのリアルタイムの運行情報表示、路線バスにおけるコンタクトレス決済端末導入	・那覇空港を発着する観光客の利用が多い路線バスにおいて、リアルタイムの運行情報である動的データ整備に係る実証実験を実施し、オープンデータとして公開した。	やや遅れ	県	2-(2)-②	文化観光 スポーツ 部	観光振興 課
13	ICT導入養殖技術開発事業	ICTを活用した水温の環境データおよび空撮データの取得により、養殖漁場環境のモニタリング体制を構築し、モズクおよびアーサ養殖の安定生産を目指す。	養殖場における環境モニタリング体制を構築するため、水温データロガーを各養殖場へ設置し、計測方法、データ回収方法、分析方法を生産者や漁業協同組合へ指導する。ドローンによる空撮を実施し、周辺藻場の状況や土砂流入等による漁場環境の変化、及び作柄などを俯瞰的に把握する運用及び画像処理に関する技術情報を生産者や漁業協同組合に提供する。	宮古島市、北中城村、伊平屋村、金武町などのモズク、アーサ漁場にデータロガーを設置し、漁業者自ら漁場環境をモニタリングできる体制の構築に取り組んだ。ドローンによる空撮を実施し、漁場環境の把握に取り組んだ。	順調	県	2-(3)-⑨	農林水産 部	水産課
14	他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援	情報通信関連産業と他産業が連携を図ることで、新たなサービスを創出するとともに、県内情報通信関連企業のアジア展開や、沖縄を拠点に国内外への双方向ビジネスの創出を促進するための商品開発やプロモーションを支援する取組を行う。	情報通信関連産業と他産業との連携強化に向けた支援	情報通信関連産業との連携・協業による他産業の高度化・効率化を促進するため、オンライン診療時の顔認証システム開発、Wi-Fiを用いた高齢者等見守りサービス開発等11件に対して支援したほか、県内情報通信関連産業のアジア展開を促進するため、AIによる海藻養殖システムの開発に対して支援した。また、本事業で開発・実証を行ったサービスについて、令和2年11月に開催された、Resortech Okinawa 沖縄国際IT見本市において、情報発信を行った。	順調	県 民間	2-(4)-①	商工労働 部	情報産業 振興課
15	アジア・スマートハブ環境形成促進事業	県内IT企業のアジア展開やグローバル企業の県内立地を促進するため、県内で国際的なIT見本市・商談会等を開催し、日本とアジア双方のITビジネス（商談機会、ビジネス交流）を集積するとともに、「ResorTech Okinawa」ブランド力の向上を図る。	国際IT見本市の開催	令和元年度のプレ開催に引き続き、令和2年10月29日から同年11月1日まで、「ResorTech Okinawa おきなわ国際IT見本市」を開催した。（TEJと同時開催）本見本市には、85企業の参加、21,940人の来場があった。また、11月30日までオンライン展示会を開催し、約1ヶ月で3,180人の参加があった。	順調	県 民間	2-(4)-②	商工労働 部	情報産業 振興課

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	取組総括(R2実施)			プロジェクト編 記載NO	担当部	担当課
				活動概要(R2)	ICT利活用における 進捗状況	実施主体			
16	IoT利活用促進ネットワーク 基盤構築・実証事業	県内各産業のIoT利活用促進に向けて、 県内IT産業と県内他産業が連携して実施 するIoT実証事業に対し支援を行うこと で、新たなIoTサービスやビジネスモデル の創出を促進する。	IoT実証支援 IoTサービスやビジネスモデルの 創出促進	IoTサービスやビジネスモデルの創 出を目指す実証事業4件に対し、実 証に要する経費の一部補助を行っ た。	順調	県 民間	2-(4)-③	商工労働 部	情報産業 振興課
17	沖縄型オープンイノベー ション創出促進事業	企業や業界の枠組みを超えた連携を推進 し、ITを活用した新サービス・新事業 の創出を促進するため、ITを活用する スタートアップの活動を支援するととも に、県内IT事業者が保有するサービス のデータベース化や、社会課題解決のた めのワークショップの開催等により、IT 産業と他産業とのマッチングの促進を 図る。	県内各産業におけるIT利活用 の促進、ITを活用した新たな ビジネス・サービスの創出	スタートアップ支援件数は4件と なった。 産業連携型ワークショップは、8回 開催した。	順調	県 民間	2-(4)-④	商工労働 部	情報産業 振興課
18	先端IT利用促進事業	県内各産業において経営判断や事業企画 等を行う人材（経営者、経営・企画部門 長クラス等）に対し、ITの利活用促進 に向けた取組を実施するとともに、国内 外から先端IT（AI、IoT、ロボッ ト、ドローン、VR/AR等）関連の人材、 技術、アイデア等を県内に取り込むた めの活動を支援することにより、県内産 業における先端ITの導入や市場への新 技術移転を促進する。	情報通信関連産業と他産業との 連携強化に向けた支援	県内産業を対象としたセミナー等を 開催(11回)するとともに、先端ITを 導入するための計画策定支援(16 件)を行った。 マッチング支援による商談等成約 (見込み含む)件数は、4件となっ た。	順調	県 民間	2-(4)-⑤	商工労働 部	情報産業 振興課
19	小規模事業者等IT導入支援 事業	小規模事業者等向け、ソフトウェアやク ラウドサービスなどの導入に要する経費 の一部を補助するもの。	小規模事業者等へのソフトウェ アやクラウドサービスなどの導 入	29社交付決定(うち2社取り下げ) し、ハンズオン支援を実施したほ か、労働生産性分析アンケート調 査を実施した。	大幅遅れ	県	2-(5)-②	商工労働 部	中小企業 支援課
20	海外からの技術研修員の受 入れ	本県の国際協力・貢献活動を推進するた め、水、環境、地域保健医療、IT等の 分野における海外からの研修員の受入事 業（JICA事業）等を実施する。	途上国より招聘した研修員に対 するIT分野等の研修実施	JICA沖縄において、情報通信技術 分野の研修を実施し、18名が受講 している。	やや遅れ	JICA沖縄 NGO・ NPO団体 県・市町村 大学 民間等	2-(8)-①	文化観光 スポーツ 部	交流推進 課
21	統合型地理情報システム整 備事業	県が保有する各分野における地理情報を 共有・提供し、業務の効率化・高度化を 図ることを目的に統合型地理情報シス テム（統合型GIS）を導入・活用する。	位置情報を持ったデータ（空間 データ）を視覚的に表示し、情 報をわかりやすく提供するほ か、高度な分析や迅速な判断を 可能にする。	沖縄県地図情報システムへの新 規地図の掲載や閲覧件数の多い 地図を中心に掲載中の地図情報 の更新を行うことで、システムの利 便性向上を図った。	順調	県	3-(1)-①	企画部	情報基盤 整備課

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	取組総括(R2実施)			プロジェクト編 記載NO	担当部	担当課
				活動概要(R2)	ICT利活用における 進捗状況	実施主体			
22	社会保障・税番号制度推進事業	マイナンバーを含む特定個人情報を異なる行政機関等間で情報連携するシステムを構築し、社会保障・税番号制度の円滑な運用を図る。 加えて、マイナンバーカードの利活用に向けた国の取組みや先進事例等を市町村と情報共有し、県民利便性向上等の観点から活用分野の検討を行う。	社会保障・税番号制度を円滑に運用するため、平成29年7月から番号法で定める行政手続のオンライン化（情報連携するシステムを構築）を目指し、このことにより、国民の利便性向上、行政の効率化、公平・公正な社会の実現を図る。 また、県民の利便性向上及び行政の効率化の観点から、マイナンバーカードの利活用を検討する。	社会保障・税番号制度を円滑に運用するため、関連するシステムの運用を行うとともに、番号法及び条例で定める行政手続の情報連携の拡充及びマイナポイント等の県民利便性向上に資するマイナンバーカード利活用の取組みに関して、関係課や市町村等との情報共有を行った。	順調	国 県 市町村 等	3-(1)-②	企画部	デジタル 社会推進 課
23	インターネット利活用推進事業	行政サービスの高度化について、利用者の利便性向上を図る観点から、環境整備が整った事務から随時、オンライン化を進める。	各種行政手続について、電子申請システムを利用することでオンラインで行えるようにする。	環境整備が整った事務を新たに119件オンライン化するとともに、関係課へ新規オンライン化に向けたヒアリング及び調整等を行った。	順調	県	3-(1)-③	企画部	デジタル 社会推進 課
24	市町村電子自治体構築支援事業	全ての市町村を対象として、自治体クラウドの導入可能性と自治体クラウドに対する要望を確認することを目的としたアンケート調査を実施、自治体クラウドの導入を目指す市町村における連携体制の構築、及びクラウド等導入を、個別の相談に応じることにより支援。	クラウドコンピューティングなどの技術を活用し、複数の市町村で同じシステムを共同利用することにより、コスト削減や災害時の事業継続を図る。	市町村の基幹システムの実態把握・自治体クラウドへの意向確認や、市町村担当者に対する説明会等を実施した。	順調	県 市町村	3-(2)-①	企画部	デジタル 社会推進 課
25	庁内ネットワーク整備事業	庁内情報基盤において、高度化・多様化する情報セキュリティ脅威への対応強化を図りつつ、必要な場合に庁外から庁内情報システムへアクセス可能とさせるなど利便性との両立を図る。	庁内情報通信環境の整備	庁内ネットワークについて、3層（LWAN系、番号系、インターネット接続系）分離の運用を継続実施したほか、沖縄県情報セキュリティクラウドや、各種対策システム等により庁内ネットワークに不正接続が出来ないように対策した。 また、テレワークシステムの更新を行うとともに、モバイル端末及びシステム利用ライセンスを追加調達するなど、テレワーク環境の整備を行った。 そのほか、web会議用アカウントを調達することにより、遠隔会議の定着も図られた。	順調	県	3-(2)-②	企画部	情報基盤 整備課

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	取組総括(R2実施)			プロジェクト編 記載NO	担当部	担当課
				活動概要(R2)	ICT利活用における 進捗状況	実施主体			
26	情報セキュリティの強化、 業務継続性の確保	庁内情報セキュリティにおける人的側面の強化として、セキュリティ管理体制の強化、情報インシデントへの対応力の向上を図る。 また、災害発生時の業務継続性を確保するため、情報通信基盤及び情報システムに係る事前対策や復旧行動計画を定めたICT部門における業務継続計画を策定・運用する。	庁内情報セキュリティ体制の強化	令和2年4月に情報インシデントに関する緊急即応チームとしてCSIRTを設置し、情報セキュリティ対策の強化を行った。 また、「セキュリティ監査等中期計画(H29-R2)」に基づき以下を実施した。 ○セキュリティ監査 ・書面監査=287所属 ・内部監査=49システム ・外部監査=30システム ○セキュリティ研修(オンライン研修) ・管理者向け=127名 ・一般職員向け=2,050名	順調	県	3-(3)-①	企画部	情報基盤 整備課
27	校務用コンピュータの整備	校務の効率化、教材研究の充実を図るため、県立学校において教員1人1台の校務用コンピュータ整備を行う。	校務用コンピュータの導入	県立学校で、更新分457台、追加分661台(合計1,118台)の教員用の校務用コンピュータを整備した。	順調	県	3-(5)-②	教育庁	教育支援 課
28	離島地区情報通信基盤整備 推進事業、大東地区情報通 信基盤整備推進事業	離島及び過疎地域において、沖縄本島都市部との情報格差是正や高度な情報通信サービスの利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。	先島地区及び久米島地区については、既設民間光ケーブルとの接続による2ルート化を図ることで、高度化かつ強靱化された情報通信基盤を構築する。 また、大東地区については、本島と北大東島を結ぶ中継伝送路(海底光ケーブル)の整備に取り組む。	平成28年11月に供用開始した先島、久米島地区の海底光ケーブルの安定運用に務めた。 また、大東地区については、令和2年度に沖縄本島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル敷設に係る工事に着手し、令和3年度で完了する予定である。	順調	県 民間通信事業者 市町村	4-(2)-①	企画部	情報基盤 整備課
29	超高速ブロードバンド環境 整備促進事業	離島及び過疎地域において、沖縄本島都市部との情報格差是正や高度な情報通信サービスの利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。	離島及び過疎地域における陸上の光ファイバ網による超高速ブロードバンドの整備に取り組む。	15市町村において、陸上部の光ファイバ網幹線整備等を実施した。2村(大東地区)において、既設地下管路の現況調査を実施した。	順調	県 民間通信事業者 市町村	4-(3)-①	企画部	情報基盤 整備課
30	アジア情報通信ハブ形成促 進事業	アジア-沖縄-首都圏間を直接接続する海底光ケーブルを敷設し、国内外向け情報通信基盤を拡充することで、情報通信ハブ形成を促進する。	アジア-沖縄-首都圏間の高速・大容量・低価格通信ネットワークを構築し、通信サービスを提供する。	令和2年度は企業誘致セミナーにおいて沖縄国際情報通信ネットワークの広報・周知活動を行った。令和2年度の利用実績については、利用企業は6社で、利用容量は170Gbps(利用率28%)である。	大幅遅れ	県 民間	4-(5)-①	商工労働 部	情報産業 振興課

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	取組総括(R2実施)			プロジェクト編 記載NO	担当部	担当課
				活動概要(R2)	ICT利活用における 進捗状況	実施主体			
31	沖縄クラウドネットワーク 利用促進事業	沖縄県内において、クラウドサービスの利用企業や県内、県外又はアジアと通信する県内情報通信関連企業を沖縄クラウドネットワーク（情報通信基盤）の通信回線利用者として集約することで、県内データセンター間の通信コストや通信事業者が提供するインターネット接続料金等の低減化を促進し、県内情報通信関連産業の振興・活性化に資する。	沖縄クラウドネットワークの利用促進に向けた支援	令和2年度は、1社に対し、合計500万円の交付決定を行った。	順調	県 民間	4-(5)-④	商工労働部	情報産業振興課
32	沖縄IT津梁パーク運営事業	指定管理制度等を活用して沖縄IT津梁パークの管理運営を行うとともに、入居企業や外部利用者に対するサービス提供や立地促進に取り組む。	沖縄IT津梁パークの管理運営等	指定管理者制度等を活用したIT津梁パークの管理運営、入居企業等にサービスを提供するとともに、同パークへIT関連企業の立地促進に取り組んだ。	やや遅れ	県	4-(5)-⑤	商工労働部	情報産業振興課
33	企業集積施設の整備促進	沖縄IT津梁パーク内に、民間資金やノウハウを活用して企業集積施設を整備することで、企業の集積を加速させ、雇用の創出を図る。	県が沖縄IT津梁パーク内に、民間の資金やノウハウを活用して「企業集積施設」を整備する。	令和2年5月に、企業集積施設7号棟の施設整備を担う民間ディベロッパーと賃貸借契約を締結し、6月に工事に着手した。	順調	県 民間	4-(5)-⑥	商工労働部	情報産業振興課
34	アジアビジネス集積拠点整備事業	県内情報通信関連企業のアジアビジネス展開や、国内・アジア等のIT企業と県内情報通信関連企業との連携・協業による国内外への双方向ビジネスの創出を促進するため、アジアITビジネスセンター（仮称）を整備し、アジアビジネスの連携拠点を形成する。	県が、沖縄IT津梁パークへの企業集積促進と機能強化のために施設整備をする。	アジアITビジネスセンターの工事が令和3年1月に完了し、供用を開始した。	事業終了	県 民間	4-(5)-⑦	商工労働部	情報産業振興課
35	サイバーセキュリティ対策事業 （再掲）	サイバー犯罪及びサイバー攻撃を抑止するため、サイバー犯罪の事件検挙の推進、サイバー空間に氾濫する違法・有害情報の排除、インターネット利用者のマナー・モラルの向上と危険性を認識させる広報啓発活動、サイバー犯罪捜査のための資機材の整備、サイバー犯罪・サイバー攻撃対策に必要な人材の育成に取り組む。	スマートフォンやパソコンの解析を迅速に行うための解析用資機材やソフトウェアを整備 県民のICTリテラシー向上を推進するため、県警察ホームページや電子メール、SNSによる情報発信、防犯講話等を実施	解析用資機材やソフトウェア等の整備、サイバー犯罪・サイバー攻撃対策等の人材育成を行い、サイバー犯罪の検挙、サイバーテロ防止活動を推進した。 また、サイバー犯罪にかかる防犯講話やインフラ事業者等に対する指導等を実施することにより、県民のICTリテラシー向上を推進した。	順調	県	5-(1)-①	警察本部	生活安全部サイバー犯罪対策課、警備部警備第一課
36	ICT活用環境整備	児童生徒の情報活用能力向上を図るため、学校において情報教育や授業でのICT活用が円滑に実施できるよう環境の整備を行う。	学校のICTインフラ整備	県立学校5校で、新規に1,439台の教育用コンピュータを整備した。 無線LANを200教室に整備した。	順調	県	5-(2)-①	教育庁	教育支援課

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	取組総括(R2実施)			プロジェクト編 記載NO	担当部	担当課
				活動概要(R2)	ICT利活用における 進捗状況	実施主体			
37	県立学校インターネット推進事業	県立学校においてネットワークを効果的に活用するため、超高速インターネット接続への切り替えの推進を図る。※超高速回線とは30Mbps以上。	県立学校の通信回線の高速化	県立学校3校で、超高速インターネット接続への切り替えを行い、全ての県立学校が、超高速インターネットに接続され接続率100%となった。	順調	県	5-(2)-②	教育庁	教育支援課
38	ICT教育研修	教育の情報化におけるICT活用促進を図るため、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に資する研修、情報セキュリティに関する研修、学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修の実施を行う。	教員のICTリテラシー向上	小、中、高、特別支援学校の教員を対象に、ICT研修講座等(オンライン講座を含む。)を44講座開催した。各高校にICT支援員を配置し、教員のICT活用能力向上を図った。	順調	県	5-(2)-③	教育庁	教育支援課
39	離島・へき地における情報通信環境の整備	ネットワークを効果的に活用するため、離島・へき地における情報通信環境の整備として、超高速インターネット接続への切り替えの推進を図る。※超高速回線とは30Mbps以上。	離島・へき地に所在する学校の情報通信環境の整備	国の公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金を活用し、光回線未開通地域等を除くほぼすべての離島・へき地の市町村立学校で超高速回線のインターネット接続が実現した。県立学校については、超高速回線のインターネット接続が完了した。	順調	県 市町村	5-(2)-④	教育庁	教育支援課
40	情報教育の充実	進歩の著しい情報通信産業を担う人材を育成するため、情報技術を体系的・専門的に学ぶことができる専門教科「情報」において情報技術の進展に的確に対応した教育活動を展開する。	情報教育の充実	基礎的・基本的な知識、技能を修得させ「将来のスペシャリスト」の育成を図っている。コロナ禍による休校等の影響もあり昨年度よりは微減したが、以下のように概ね増加傾向である。 455人(H28)→469人(H29)→481人(H30)→485人(R1)→476人(R2)	順調	県	5-(2)-⑤	教育庁	県立学校教育課
41	沖縄県生涯学習情報提供システムの整備・充実	国・県・市町村の生涯学習施設、社会教育関係機関・団体、高等教育機関や民間教育事業者等がもっている生涯学習に関する情報を収集、体系化し、ウェブサイト「まなびネットおきなわ」を通して、県民への生涯学習情報を提供する。また沖縄県民カレッジ等の講座・講演を学習動画として定期的にアップし県民の学習意欲の向上につなげる。	生涯学習情報提供システムの整備・充実	生涯学習関係機関及び社会教育関係機関等との連携により、多くの生涯学習情報の登録及び県民への生涯学習情報提供の拡大を図ることが出来た。 また、「まなびネットおきなわ」の利活用促進を図るため、各事業でチラシを配布や説明を行う等、周知広報を積極的に行った。	順調	県	5-(3)-②	教育庁	生涯学習振興課
42	図書館機能の拡充	既存公民館等の図書館機能の整備推進のため、県立図書館及び公立図書館との横断検索システムへの参入を支援する。	図書検索システム等の充実	既存の公立図書館の機能充実に向け、県立図書館と公立図書館との横断検索システムの導入を働きかけた。	順調	県 市町村	5-(3)-④	教育庁	生涯学習振興課

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	取組総括(R2実施)			プロジェクト編 記載NO	担当部	担当課
				活動概要(R2)	ICT利活用における 進捗状況	実施主体			
43	未来のIT人材創造事業 (IT広報イベント等)	県内情報通信関連産業の活性化や更なる企業集積に向け、将来のIT人材供給を促進するため、小・中・高・大学生、保護者等を対象とした幅広い人材の育成・確保や、情報通信関連産業のPR活動を支援する。	IT関連産業の広報イベント等を実施	・ITスキル習熟及び児童生徒等の意識啓発に関する多数の取組を支援した。(取組回数 210回、参加者数 延べ4,761名) ・IT広報イベント「IT津梁まつり」の開催を支援した。(参加者4,285名) ・小中学生等がITに接する機会を増やし、子供達のITへの興味を喚起することができた。	順調	県等	5-(4)-①	商工労働部	情報産業振興課
44	高度情報通信産業人材育成	県内情報通信関連産業の高付加価値業務の受注体制の構築及び業務受注型から業務提案型へビジネスモデルを移行するため、プロジェクトマネジメントスキルを有する中核人材に加え、新たなビジネスの創出やアジア展開を担う人材など、県内情報通信関連産業の振興を担う人材の育成に取り組む。	高度IT人材育成に向けた講座実施支援	県内の情報通信関連産業等に関わるIT人材の高度化を図るため、PBL講座、OJT講座、技術講座、資格対策講座を計81講座開講し、573名の育成を支援した。	順調	民間	5-(4)-③	商工労働部	情報産業振興課
45	アジアIT研修センター整備・運営	日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能の確立と、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化を図るため、アジア諸国からのIT人材を受け入れて研修を実施するとともに、IT環境を備えた研修施設を整備し、運営する。	アジアIT研修センターの整備・運営	同施設の管理や、ITアイランド推進事業における国内外へのプロモーション等を通して、同施設やOJT研修に関する広報等を行った。	順調	県民間	5-(4)-④	商工労働部	情報産業振興課
46	アジアIT人材交流育成事業	県内情報通信関連企業のアジア市場への展開を促進するため、アジア企業からIT技術者及び経営担当者等を沖縄に招へいして、OJT研修等各種研修を実施するとともに、県内企業の経営者等をアジア諸国へ派遣することで、県内企業とアジア企業との人的ネットワークを構築する。	アジアからのIT人材の招へい、県内情報通信関連企業経営者等のアジア諸国への派遣	県内IT企業経営者及び在東京アジアIT企業との間でオンライン意見交換会を開催し、人的ネットワークを構築した。(オンライン参加者:在京海外企業5名、県内企業9名)	順調	県等	5-(4)-⑤	商工労働部	情報産業振興課
47	警察基盤整備事業	犯罪の起きにくい沖縄県の実現に向けた強い警察基盤を確立するため、各種専科教養により警察官の資質の向上を図る。	1 県民生活分野	沖縄県警察学校における専科(警務部門11専科、生活安全部門5専科、刑事部門7専科、交通部門4専科、警備部門4専科、その内重点専科は「サイバー犯罪捜査専科」等6専科)教養に職員を432名派遣履修やオンラインによる語学(英・中・韓・ベトナム)授業を実施し、資質の向上を図るとともに教養管理システムへの登録を行った。	やや遅れ	県	5-(4)-⑥	警察本部	警務部教養課

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	取組総括(R2実施)			プロジェクト編 記載NO	担当部	担当課
				活動概要(R2)	ICT利活用における 進捗状況	実施主体			
48	戦略的デジタルコンテンツ 創出促進事業	専門学校等の教育機関と連携して学生等の教育プログラムを構築・実施する事業者を支援することで、県内デジタルコンテンツ産業におけるスキルレベルの高い人材の不足という課題に対応し、同産業の高度化、規模拡大を図る。	デジタルコンテンツ分野で必要とされる人材の育成に対する支援	専門学校等の教育機関と企業が連携し、デジタルコンテンツ業務の職種ごとに学生等の教育プログラムを構築することによって、教育プログラム修了認定者17名を育成し、県内デジタルコンテンツ企業へ3名の就職が決まった。	順調	県 民間	5-(4)-⑨	商工労働 部	情報産業 振興課